

特許協力条約

発行人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 03 MAR 2005

WIPO

PCT

10/552613

出願人代理人

鈴木 晴敏

様

あて名

〒 251-0004

神奈川県藤沢市藤が岡3丁目6番5号

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

01.3.2005

出願人又は代理人  
の書類記号

A83.06 PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/016755

国際出願日

(日.月.年) 11.11.2004

優先日

(日.月.年) 14.11.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G02B5/00, G03B9/02

出願人 (氏名又は名称)

日本電産コパル株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.02.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森口 良子

2V

9125

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: US 2003/0026014 A1 (NIDEC COPAL CORPORATION)  
2003.02.06, 全文、全図  
& JP 2003-43211 A

文献2: US 5715103 A (Canon Kabushiki Kaisha)  
1998.02.03, 全文、全図  
& JP 7-63915 A

文献3: JP 2002-279685 A (日本真空光学株式会社)  
2002.09.27, 全文、全図 ファミリーなし

文献4: JP 2002-371236 A (大日本印刷株式会社)  
2002.12.26, 全文、全図 ファミリーなし

請求の範囲第1-5, 7, 9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1には、金属Tiとその酸化物TiO<sub>x</sub>からなる光吸収膜とSiO<sub>2</sub>からなる誘電体膜を透明基板上に積層し、反射防止機能を付与したNDフィルタ、及び該フィルタを光量絞りとして用いた撮像装置が記載されている。また、Ti等の金属材料の酸化による光学特性の経時変化に対応するために、あらかじめ酸素雰囲気にて熱処理を施し、強制的に飽和させることも記載されている。

文献2には、薄膜型NDフィルターにおいて、TiO<sub>2</sub>等を高屈折率膜として形成する場合、酸化度を促進して透明な膜を得るために、酸素雰囲気中での反応成膜の手法をとることが記載されている。また、NDフィルターの基板面の両側に多層反射防止膜を形成することも記載されている。

したがって当業者であれば、文献1に文献2を組み合わせ、光吸収膜の金属及びその酸化物の組成を適当な値に設定し、請求の範囲第1-5, 7, 9に記載の構成を導くことは容易である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲第6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2及び文献3より進歩性を有しない。

単層の反射防止層を用いることは文献3に記載されているように（絞りフィルタの基板の裏面に、単層の反射防止膜が形成されている）周知技術であるから、上記文献1及び文献2に当該周知技術を付加することにより、請求の範囲第6に係る発明を導くことは当業者にとって容易である。

請求の範囲第8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2及び文献4より進歩性を有しない。

反射防止層を、可視光領域において透明な光硬化性の樹脂を用いて形成することは、文献4に記載されている（金属酸化物微粒子を電離放射線硬化性のバインダー成分に分散したコーティング組成物により形成される反射防止膜）ように周知技術であるから、上記文献1及び文献2に当該周知技術を付加することにより、請求の範囲第8に係る発明を導くことは当業者にとって容易である。